

貸借対照表

静甲株式会社

静岡県静岡市清水天神二丁目 8番 1号

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
< 流動資産 >	< 5,826,957 >	< 流動負債 >	< 1,397,600 >
現金及び預金	2,207,084	支払手形	262,837
受取手形	786,500	買掛金	541,163
売掛金	1,777,548	未払金	111,458
商品	113,761	未払費用	67,305
製品	16,691	未払法人税等	20,862
原材料	10,841	未払消費税等	87,386
仕掛品	511,149	前受金	85,087
貯蔵品	830	預り金	10,520
前払費用	14,674	賞与引当金	210,979
繰延税金資産	90,108	< 固定負債 >	< 1,101,971 >
短期貸付金	240,000	繰延税金負債	17,631
未収入金	62,728	退職給付引当金	813,773
その他の流動資産	2,784	役員退職慰労金引当金	256,566
貸倒引当金	7,746	預り保証金	14,000
< 固定資産 >	< 5,815,708 >	《 負債合計 》	《 2,499,572 》
(有形固定資産)	(3,215,563)	< 資本金 >	< 1,337,000 >
建物	1,105,508	< 資本剰余金 >	< 1,242,814 >
構築物	51,782	資本準備金	1,242,814
機械及び装置	319,830	< 利益剰余金 >	< 6,147,144 >
車両運搬具	14,377	利益準備金	211,715
工具、器具及び備品	45,367	特別償却準備金	5,004
土地	1,673,447	買換資産圧縮記帳積立金	370,405
建設仮勘定	5,250	別途積立金	5,316,000
(無形固定資産)	(19,590)	当期末処分利益	244,020
借地権	2,709	< 株式等評価差額金 >	< 416,134 >
ソフトウェア	15,041	《 資本合計 》	《 9,143,093 》
その他の無形固定資産	1,839		
(投資その他の資産)	(2,580,553)		
投資有価証券	1,284,979		
子会社株式	1,135,859		
出資金	8,701		
更生債権等	20,135		
長期前払費用	1,304		
保証金	128,508		
その他の投資等	21,470		
貸倒引当金	20,405		
資産合計	11,642,665	負債及び資本合計	11,642,665

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

静甲株式会社

静岡県静岡市清水天神二丁目 8番 1号

(平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで)

(単位：千円)

経常 損益の部	営業 損益の部	売上高 売上原価 売上総利益	8,945,789 7,317,428	1,628,361
		販売費及び一般管理費	1,376,589	
		営業利益		251,771
経常 損益の部	営業外 損益の部	営業外収益		133,035
		受取利息 受取配当金 その他の営業外収益	6,161 98,595 28,278	
		営業外費用		9,871
		支払利息 その他の営業外費用	217 9,653	
		経常利益		374,936
特別 損益の部	特別利益			47,259
		固定資産売却益	1,123	
		投資有価証券売却益	35,660	
		貸倒引当金戻入額	10,475	
	特別損失			95,994
		固定資産売却損	24,441	
		固定資産除却損	35,047	
		ゴルフ会員権評価損	10,899	
		たな卸資産除却損	8,907	
		子会社整理損 フォークリフト事業整理損	7,198 9,500	
		税引前当期純利益		326,200
		法人税、住民税及び事業税		35,208
		法人税等調整額		95,544
		当期純利益		195,448
		前期繰越利益		90,571
		中間配当額		42,000
		当期末処分利益		244,020

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法

製品・・・個別法による原価法、一部については総平均法による原価法

仕掛品・・・個別法による原価法、一部については総平均法または、先入先出法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 50 年

機械及び装置 13 ～ 17 年

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能

期間（5 年）に基づく定額法

長期前払費用・・・均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

退職給付債務 1,314,003 千円

年金資産 340,742 千円

未認識数理計算上の差異 159,487 千円

退職給付引当金() 813,773 千円

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 計算書類等の表示方法

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係注記事項

- | | |
|---|--------------|
| (1)子会社に対する短期金銭債権 | 767,516 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 33,191 千円 |
| (2)有形固定資産の減価償却累計額 | 3,450,524 千円 |
| (3)商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は416,134千円であります。 | |

3. 損益計算書関係注記事項

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 42,390 千円 |
| (2)子会社との営業取引高 | |
| 売上高 | 1,814,598 千円 |
| 仕入高 | 20,770 千円 |
| その他の営業取引高 | 24,014 千円 |
| (3)子会社との営業取引以外の取引高 | |
| 資産購入高 | 6,269 千円 |
| 資産譲渡高 | 21,150 千円 |
| その他の取引高 | 5,324 千円 |
| (4)1株当たり当期純利益 | 32円94銭 |

以 上